

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <https://www.shinwa-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 則武 栗夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,138	15.1	2,488	53.4	2,313	54.4	1,715	76.4	1,718	76.2	1,758	83.0
2025年3月期	17,503	38.1	1,622	131.7	1,498	129.6	972	136.7	975	138.0	961	128.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	126.24	—	10.5	7.5	12.4
2025年3月期	70.17	—	6.3	5.9	9.3

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,984	16,910	16,910	52.9	1,247.22
2025年3月期	29,967	15,846	15,841	52.9	1,137.85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,319	△1,156	△1,115	2,957
2025年3月期	848	△4,318	4,536	2,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	445	45.6	2.8
2026年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	461	26.9	2.9
2027年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	11,430	15.4	1,390	1.6	1,318	2.9	903	3.0	903	2.6	66.34
通期	22,000	9.2	2,520	1.3	2,360	2.0	1,600	△6.7	1,600	△6.9	117.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)海津建設株式会社、除外 1社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	14,103,000株	2025年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	544,119株	2025年3月期	180,434株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,611,062株	2025年3月期	13,895,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善を受けた設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、物価上昇の継続や金融資本市場の変動、海外経済の減速懸念や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する建設関連分野においては、公共投資および民間設備投資に支えられ、建設投資は底堅く推移いたしました。国土交通省の建設総合統計によれば、建設工事出来高は前年を上回る水準で推移しており、都市再開発やインフラ更新需要を背景に建設需要は堅調に推移しております。一方で、住宅分野においては、建設資材価格の高止まりや人手不足、金利上昇への警戒感等を背景に、新設住宅着工戸数は弱含みで推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、仮設資材部門において主力製品であるくさび緊結式足場について、「所有」から「利用」への需要のシフトを的確に捉え、販売とレンタルを組み合わせた提案を強化してまいりました。2024年4月に子会社化したヤグミグループは、仮設施工機能の強化により当社の事業基盤を補完し、グループ全体の対応力および提供価値の向上に寄与しております。また、当連結会計年度において新たに子会社化した株式会社鳳金属工業（2025年5月取得）および海津建設株式会社（同年10月取得）については、グループシナジーの創出に向けた体制整備および業務統合を推進してまいりました。

物流機器部門においては、既存製品の性能向上およびラインナップの拡充に加え、多様化する顧客ニーズに対応した新製品開発を推進し、顧客の課題解決に取り組んでまいりました。

また、製造原価の低減に向けては、内外製区分の最適化、仕入先の見直し、物流体制の効率化および生産性の向上などの各種施策を推進し、コスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において暫定的に実施していた新規連結子会社に係る取得時の会計処理について、通期決算に向けた精査の過程で見直しを行い、その影響を第4四半期に反映しております。これに伴い、取得時の純資産が取得対価を上回ったことによる負ののれん発生益466百万円を「その他の収益」に計上しております。

一方で、2025年12月に開示した当社子会社における資金流出事案に関連し、250百万円を「その他の費用」に計上しております。

当社の事業活動の根底には、「いのちを守り、未来を支える」というパーパスがあります。建設現場で働く方々の安全確保を最優先課題とし、製品の軽量化を通じて現場の負担軽減と安全性・生産性の向上の両立を追求しております。さらに、橋梁などの特殊工事に対応する吊り足場の提供を開始するなど、より幅広い現場ニーズに応えています。社会インフラを支える建設業界の重要性が一層高まる中、当社は今後も市場ニーズと社会の要請に真摯に応え、お客様と共に課題解決に取り組むことで、持続可能な未来の実現に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は20,138百万円(前期比15.1%増)、営業利益は2,488百万円(前期比53.4%増)、税引前利益は2,313百万円(前期比54.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,718百万円(前期比76.2%増)となり、売上収益・各段階利益ともに上場来最高を更新いたしました。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門では、「製造から施工まで」を一貫して担う体制のもと、戸建住宅から高層建築物まで幅広く対応可能な「くさび緊結式足場」や「次世代足場」の製造・販売・レンタル及び仮設施工サービスの提供を行っております。

当連結会計年度においても、仮設資材に対する需要は引き続き堅調に推移いたしました。原材料価格の高止まりや製品価格の上昇が継続するなか、顧客においては販売からレンタルへのシフト傾向が継続しているものの、現場ニーズに応じた提案力の強化により、販売についても底堅く推移いたしました。

こうした環境下において、当部門では販売とレンタルの両面から柔軟な提案営業を展開するとともに、重点エリアでの営業活動を強化し、顧客ニーズに応じた最適なサービス提供に努めてまいりました。また、グループ会社であるヤグミグループは、豊富な人材力を活かし、堅調な工事需要を確実に取り込み、施工実績を積み上げております。さらに、海津建設株式会社の売上寄与もあり、「くさび緊結式足場」「施工及びレンタル」は堅調に推移いたしました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は14,458百万円(前期比11.0%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門では、大型物流倉庫、自動車など多様な産業向けに、オーダーメイド製品を通じて運搬・保管の効率化と安全性向上を実現するソリューションを提供しています。

当連結会計年度においても、大型物流倉庫関連案件に加え、ガラス・土石製品、自動倉庫分野など、幅広い業界からの継続的な受注がありました。

なかでも大型物流倉庫案件が大きく寄与し、当部門の売上拡大を牽引いたしました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は5,679百万円(前期比26.9%増)となり過去最高となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	4,918,826	5,289,185
	次世代足場	1,165,491	1,151,220
	施工及びレンタル	4,943,530	5,964,614
	その他の販売	1,368,859	1,452,504
	その他	632,076	601,116
	(小計)	13,028,783	14,458,641
物流機器	パレット	4,474,242	5,679,986
	(小計)	4,474,242	5,679,986
合計		17,503,026	20,138,628

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は721,549千円、当連結会計年度は767,794千円含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は9,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が685百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が1,090百万円減少したためであります。また、非流動資産は22,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産が1,443百万円増加したためであります。この結果、資産合計は31,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は7,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円増加しました。主な要因は、借入金が増加したためであります。また、非流動負債は7,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。この結果、負債合計は15,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ952百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は16,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加しました。配当金の支払439百万円や自己株式の取得299百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,718百万円計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,957百万円となり、前連結会計年度に比べ48百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は2,319百万円と前年同期に比べ1,470百万円増加しました。主な収入要因は、税引前利益2,313百万円、減価償却費及び償却費805百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,413百万円であり、主な支出要因は、負ののれん発生益466百万円、棚卸資産の増加668百万円、営業債務及びその他の債務の減少768百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,156百万円となり、前連結会計年度に比べ3,162百万円支出が減少しました。主な支出要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出785百万円、有形固定資産の取得による支出1,134百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は1,115百万円となりました。主な支出要因は、配当金の支出439百万円及び自己株式の取得による支出299百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年5月1日に株式会社風金属工業の株式を取得したことに加え、同年10月1日に海津建設株式会社が新たにグループに加わったこと等により、連結対象会社は8社となりました。今期は、これら新規連結会社の収益寄与が通期で反映されることに加え、既存事業の伸長も相まって、グループ全体の収益力は一段と向上する見込みです。今後は、各事業部門の施策を着実に実行するとともに、製造・販売・施工を横断した経営資源の共有や事業連携の強化を通じてシナジーの最大化を図り、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、足元の進捗状況を踏まえ、見直しを含めた検討を進めております。

仮設資材部門においては、主力製品であるくさび緊結式足場や次世代足場、安全措置資材の需要は引き続き底堅く推移する見通しであります。加えて、インフラ関連分野への展開や高付加価値製品・サービスの普及を進めるとともに、海津建設株式会社のグループ化により、製造・販売に加えて施工領域までを一体で提供できる体制が強化されております。これにより、案件対応力および付加価値創出力が一層高まり、安定的な収益基盤の拡充と持続的な成長を実現してまいります。

物流機器部門においては、設計・製造・設置・メンテナンスまでを一貫して提供できる体制を強みに、提案領域の拡張を進めております。従来の顧客基盤を軸としつつ、省人化・効率化ニーズの高まりを捉えた高機能化・高付加価値提案を強化することで、受注機会の拡大を図ってまいります。加えて、株式会社風金属工業のアルミ加工技術を活用した製品力の高度化により、競争優位性のある案件の獲得を推進してまいります。さらに、案件選別の高度化と付加価値重視の営業戦略により、収益性の向上にも取り組んでまいります。

コスト面におきましては、固定費の適正化や新規投資案件の選別強化など、あらゆる手段を通じたコスト削減および支出抑制に取り組むとともに、グループ全体での効率化を推進してまいります。

以上に基づき、次期の業績見通しにつきましては、連結売上収益22,000百万円（前期比9.2%増収）、営業利益2,520百万円（前期比1.3%増益）、税引前利益2,360百万円（前期比2.0%増益）を見込んでおり、いずれも過去最高を更新する見通しであります。

一方、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、当期に計上した負ののれん発生益の反動により減少を見込んでおりますが、当該要因は一過性のものであり、事業の基礎的な収益力は着実に向上しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付けております。

① 基本方針

当社は、企業価値の向上を通じて株式価値を高めていくことが株主の皆様に通ずる利益還元と捉えております。そのために、将来の成長投資や財務基盤改善のために必要な内部留保、配当や自己株式の取得を通じた株主還元のバランスを総合的に考慮したうえで、1株当たり年間配当金の下限を32円とする累進配当を実施してまいります。

② 配当回数と決定機関

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回としております。

また当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

③ 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、戦略的M&Aや一層の事業拡大を目指すための設備投資、人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。そのほか、借入金の返済に充当することを想定しております。

当期につきましては、2026年5月11日開催の取締役会において、剰余金の処分に関して決議し、当期の期末配当金は、1株当たり18.0円といたしました。中間配当は1株当たり16.0円を実施しており、年間配当は1株当たり34.0円となります。

次期の年間配当金につきましては、次期の連結会計年度(2027年3月期)の見通しを踏まえ、1株当たりの配当金は年間36円00銭(うち中間配当18円00銭)の2円増配を予定しておりますが、今後の経済動向、並びに、業績の推移により変更する可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外における事業展開を重要な経営戦略の一つと位置付けており、海外企業による当社グループへの理解可能性を高めることを通じて取引機会の拡大に資することを目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,908,656	2,957,164
営業債権及びその他の債権	4,410,414	3,319,564
棚卸資産	2,439,383	3,124,741
その他の金融資産	21,000	132,553
その他の流動資産	97,520	191,262
流動資産合計	9,876,975	9,725,286
非流動資産		
有形固定資産	5,163,007	6,606,634
使用権資産	993,946	1,075,277
のれん	12,264,652	12,284,217
無形資産	1,438,909	1,404,526
その他の金融資産	199,623	774,302
繰延税金資産	12,405	82,805
その他の非流動資産	18,383	31,439
非流動資産合計	20,090,928	22,259,203
資産合計	29,967,904	31,984,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,603,024	1,571,841
借入金	4,589,755	5,024,946
社債	—	8,364
未払法人所得税	127,790	412,225
その他の金融負債	123,950	179,570
その他の流動負債	248,781	398,668
流動負債合計	6,693,303	7,595,616
非流動負債		
社債	—	33,602
借入金	5,897,270	5,649,607
引当金	101,892	118,976
その他の金融負債	882,894	913,778
繰延税金負債	484,080	648,122
その他の非流動負債	61,650	113,845
非流動負債合計	7,427,787	7,477,932
負債合計	14,121,090	15,073,548
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,930,092	6,929,957
利益剰余金	8,885,060	10,175,678
自己株式	△137,618	△412,127
その他の資本の構成要素	10,697	63,856
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,841,808	16,910,940
非支配持分	5,005	—
資本合計	15,846,814	16,910,940
負債及び資本合計	29,967,904	31,984,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	17,503,026	20,138,628
売上原価	△13,084,955	△14,704,757
売上総利益	4,418,070	5,433,870
販売費及び一般管理費	△2,763,210	△3,217,108
その他の収益	21,671	534,034
その他の費用	△54,251	△262,601
営業利益	1,622,280	2,488,194
金融収益	10,475	23,565
金融費用	△134,321	△198,293
税引前利益	1,498,434	2,313,466
法人所得税費用	△525,698	△597,785
当期利益	972,736	1,715,680
当期利益の帰属		
親会社の所有者	975,039	1,718,316
非支配持分	△2,302	△2,635
当期利益	972,736	1,715,680
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	70.17	126.24

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	972,736	1,715,680
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△11,376	63,513
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△11,376	63,513
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	△35	△20,304
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	△35	△20,304
税引後その他の包括利益	△11,411	43,209
当期包括利益合計	961,324	1,758,889
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	963,644	1,771,474
非支配持分	△2,320	△12,585
当期包括利益合計	961,324	1,758,889

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	153,576	6,918,207	8,363,728	△147,575
当期利益	—	—	975,039	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	975,039	—
自己株式の処分	—	△1,947	—	104,252
配当金	—	—	△445,104	—
株式報酬取引	—	△352	—	9,957
企業結合による変動	—	8,602	△8,602	△104,252
支配継続子会社に対する 持分変動	—	5,581	—	—
所有者との 取引額等合計	—	11,884	△453,707	9,957
2025年3月31日残高	153,576	6,930,092	8,885,060	△137,618

(単位：千円)

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の 資本の構成 要素合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2024年4月1日残高	11,718	10,373	22,092	15,310,028	8,430	15,318,459
当期利益	—	—	—	975,039	△2,302	972,736
その他の包括利益	△11,376	△17	△11,394	△11,394	△17	△11,411
当期包括利益合計	△11,376	△17	△11,394	963,644	△2,320	961,324
自己株式の処分	—	—	—	102,305	—	102,305
配当金	—	—	—	△445,104	—	△445,104
株式報酬取引	—	—	—	9,604	—	9,604
企業結合による変動	—	—	—	△104,252	5,226	△99,025
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	5,581	△6,331	△750
所有者との 取引額等合計	—	—	—	△431,865	△1,104	△432,970
2025年3月31日残高	342	10,355	10,697	15,841,808	5,005	15,846,814

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年4月1日残高	153,576	6,930,092	8,885,060	△137,618
当期利益	—	—	1,718,316	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,718,316	—
自己株式の取得	—	—	—	△299,971
自己株式の処分	—	△134	—	25,462
配当金	—	—	△439,716	—
企業結合による変動	—	—	12,017	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△134	△427,698	△274,509
2026年3月31日残高	153,576	6,929,957	10,175,678	△412,127

その他の資本の構成要素

(単位：千円)

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の 資本の構成 要素合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	342	10,355	10,697	15,841,808	5,005	15,846,814
当期利益	—	—	—	1,718,316	△2,635	1,715,680
その他の包括利益	63,513	△10,355	53,158	53,158	△9,949	43,209
当期包括利益合計	63,513	△10,355	53,158	1,771,474	△12,585	1,758,889
自己株式の取得	—	—	—	△299,971	—	△299,971
自己株式の処分	—	—	—	25,327	—	25,327
配当金	—	—	—	△439,716	—	△439,716
企業結合による変動	—	—	—	12,017	—	12,017
連結範囲の変動	—	—	—	—	7,579	7,579
所有者との取引額等合計	—	—	—	△702,342	7,579	△694,762
2026年3月31日残高	63,856	—	63,856	16,910,940	—	16,910,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,498,434	2,313,466
減価償却費及び償却費	583,489	805,959
減損損失	8,017	—
負ののれん発生益	—	△466,522
金融収益及び金融費用	123,845	174,728
固定資産売却益	△755	△1,580
固定資産処分損	5,256	27,378
有価証券売却益	—	△1,268
株式報酬費用	1,726	24,174
棚卸資産の増減	759,161	△668,495
営業債権及びその他の債権の増減	△1,528,865	1,413,014
営業債務及びその他の債務の増減	△349,154	△768,180
その他の増減	117,085	△128,010
小計	1,218,242	2,724,662
利息及び配当金の受取額	10,475	23,565
利息の支払額	△100,279	△150,584
法人所得税の支払額	△354,453	△316,638
法人所得税の還付額	74,938	38,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,923	2,319,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,631,701	△785,433
定期預金の払戻による収入	—	743,822
有形固定資産の売却による収入	1,290	1,645
有形固定資産の取得による支出	△1,631,255	△1,134,932
無形資産の取得による支出	△37,608	△11,500
金融資産の売却による収入	—	9,773
金融資産の取得による支出	△17,747	△19,062
その他	△1,560	39,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,318,582	△1,156,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	6,590,000	15,610,000
短期借入金の返済による支出	△5,290,000	△15,517,400
長期借入金の借入による収入	4,800,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,012,013	△1,997,720
ファイナンス費用の支出	△74,344	△21,118
非支配持分への払戻による支出	—	△2,635
配当金の支出	△445,170	△439,894
自己株式の売却による収入	102,305	—
自己株式の取得による支出	—	△299,971
リース負債の返済による支出	△133,557	△173,519
その他	△750	△22,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,536,470	△1,115,001
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,478	931
現金及び現金同等物の増減額	1,065,332	48,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,324	2,908,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,908,656	2,957,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一となっています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループは、仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	4,918,826	5,289,185
	次世代足場	1,165,491	1,151,220
	施工及びレンタル	4,943,530	5,964,614
	その他の販売	1,368,859	1,452,504
	その他	632,076	601,116
	(小計)	13,028,783	14,458,641
物流機器	パレット	4,474,242	5,679,986
	(小計)	4,474,242	5,679,986
合計		17,503,026	20,138,628

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は721,549千円、当連結会計年度は767,794千円含まれております。

(4) 地域に関する情報

連結損益計算書の売上収益は、外部顧客の国内売上収益が大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。また、連結財政状態計算書の非流動資産の帳簿価額は、国内所在地に帰属する非流動資産から構成されるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	975,039	1,718,316
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,895,900	13,611,062
基本的1株当たり当期利益	70円17銭	126円24銭

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。